

地域戦略研究所紀要

第 1 号

福岡県内自治体における世界文化遺産に対する市民意識と活性化策

内田 晃 …… 35

北九州市立大学
地域戦略研究所
2016.3

福岡県内自治体における世界文化遺産に対する市民意識と活性化策

内田 晃

- I 研究の背景と目的
- II アンケート調査の概要
- III アンケート分析から見た世界遺産に対する市民意識
- IV 今後の課題と展望

<要旨>

平成27年にユネスコ世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」の構成資産が立地する県内3自治体の市民を対象としたアンケート調査から、その認知度、訪問意向、活性化への期待の高さなどを明らかにした。その上で、幅広い広報戦略、アクセス改善、展示機能の強化などを課題としてあげるとともに、地域セクターによる自立した活動の支え、周辺地域や関連資産との連携などが世界遺産を活かした地域活性化に必要である事を指摘した。

From the results of questionnaire survey about new UNESCO World Heritage “Meiji Industrial Revolution” in Fukuoka Pref., the acknowledgement, the intention to visit and the expecting for the activation of the local economies are quite high. Based on these analysis, widespread strategy for the publicity, improvement of the access and the reinforcement of the display were extracted as an important issue. Also it has been brought out that the independent activities by the local sectors and the cooperation between other historical site will necessary to bring the future regional development.

<キーワード>

ユネスコ世界文化遺産 (UNESCO World Heritage)、明治日本の産業革命遺産 (Meiji Industrial Revolution)、地域活性化 (Regional activation)

I 研究の背景と目的

平成27年7月にドイツ・ボンで開催された第39回世界遺産委員会において、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」がユネスコ世界文化遺産に登録された。同遺産は、既に工業が近代化されていた西洋から、非近代化時代の我が国への産業移転が成功したことを証言する遺産群によって構成されており、西洋以外の地域で初めて、かつ

極めて短期間のうちに近代工業化を果たし、その後、日本の基幹産業となる製鉄・製鋼、造船、石炭と重工業において急速な産業化を成し遂げたことが評価されたものである。

福岡県に関連する資産としては、表1に示すように官営八幡製鐵所が北九州市に3箇所及び中間市に1箇所、三池炭鉱が大牟田市と熊本県荒尾市に跨るエリアに4箇所及び熊本県宇城市に1箇所（三角西港）の合計9つの構成資産が認定された。福岡県内では「神宿る島・宗像、沖ノ島と関連遺産群」が平成21年に世界遺産暫定リストに掲載されているが、本登録が決定したのは今回の「明治日本の産業革命遺産」が初めてであった。

ところが今回認定された構成資産は、福岡県内だけでなく、岩手、静岡、山口、佐賀、長崎、熊本、鹿児島との8県にわたって広域的に分布しているのが特徴で、我が国の他の世界遺産とは大きく異なるものである。登録決定以前より、構成資産を有する各自治体は連携して世界遺産を活かした観光施策を推進してきたが、同時に登録決定後の盛り上がりが一時的なものとならないよう、それぞれが独自の観光施策を実施していくことが求められている。さらに、今回の構成資産の中には稼働中の現役施設が多く含まれており、観光客

表1 福岡県内の構成資産

エリア	名称	所在地	見学	施設概要
八幡	八幡製鐵所旧本事務所	北九州市	不可（眺望スペースからの外観見学は可）	製鐵所の技術者によって設計され、1899年に建設された赤煉瓦組積造の建物。屋根は和瓦、小屋組みは洋風トラス、煉瓦積みはイギリス式など日本と西欧の建築様式を併せ持った建物である。1922年まで本事務所として使用された後、研究所や検査部門などに利用された。
	八幡製鐵所修繕工場	北九州市	不可	1900年にドイツの製鐵会社によって建設された鉄骨建築。現存する日本で最も古い鉄骨構造の建物で、現在でも修理工場として使用されている。
	八幡製鐵所旧鍛冶工場	北九州市	不可	修繕工場と同じく1900年に建設された鉄骨造の建物。製鐵所で使用する金物や大型の工具の製造が行われていた。現在は創業時からの資料約4万点を保管する史料室となっている。
	遠賀川水源 地ポンプ室	中間市	内部不可（外観は周囲から見学可）	製鐵所第一期拡張工事に伴う工業用水を確保するために製鐵所から約11km離れた遠賀川沿いに設置された取水・送水施設で1910年に操業を開始。外観は明治建築の典型的な煉瓦建造物だが、動力を蒸気から電気に変え、ポンプも一新して、現在も稼働している。
三池	宮原坑	大牟田市	可	1898年から1931年まで年間40～50万トンの出炭を維持した三池炭鉱の主力坑の一つ。現在は1901年に完成した第二堅坑の櫓などが現存している。第二堅坑櫓、第二堅坑巻揚機室は建造物として国の重要文化財に指定。
	三池港	大牟田市	可	三池炭鉱で産出された石炭を大型船に乗せて運搬するために建設された港で、1908年に竣工。遠浅の有明海からもたらされる砂泥の影響を克服するために設けられた長大な防砂堤、潮待ちの内港、潮位差を解消するための閘門を備えた船渠などの港湾施設が計画的に配置され、現在も重要港湾として機能している。
	三池炭鉱専用鉄道跡	大牟田市（一部荒尾市）	可	各坑口から算出した石炭や、使用する資材、製品などを輸送するために1891年から順次敷設された鉄道で1905年に全線が開通し、1923年には全線で電化が完成した。最盛期には総延長が約150kmにも及び、鉱員を運ぶ客車も走っていた。現在は不要線路のほとんどは撤去されたが、当時の橋桁などの構造物を見ることが出来る。

出典：明治日本の産業革命遺産公式ウェブサイト（<http://www.japansmeijiindustrialrevolution.com/>）
福岡県発行「九州・山口の近代化産業遺産群」パンフレット



写真1 遠賀川水源ポンプ室 (中間市)



写真2 宮原坑 (大牟田市)

が自由に見学することに限界があるものもある。したがって各自治体や資産を所有する企業にとっては、その見学環境をいかに整えていくかという課題にも直面している。

そこで、本研究では、福岡県内の構成資産が立地する北九州市、中間市、大牟田市の市民を対象として、世界遺産登録決定後すぐに行った緊急アンケート調査の結果から、市民の世界遺産の認知度や訪問意向等を把握し、今後の世界遺産を活かしたまちづくりに寄与するための知見を得ることを目的とするものである。

II アンケート調査の概要

1. 調査方法

調査は北九州市立大学・旧都市政策研究所（現：地域戦略研究所）のQuick調査⁽¹⁾として、平成27年7月8日から10日の3日間、インターネット上で実施した。期間中に回答頂いたのは534人で、その内訳は、北九州市民（322人）、中間市民（50人）、大牟田市民（162人）であった。調査は民間のインターネット調査専門機関に委託した。

2. 回答者の属性

回答者の属性を表2に示す。性別では女性が51.5%と男性よりも若干多くなっている。

表2 回答者の属性

性別	男性	259	48.5%	職業	会社員	162	30.3%
	女性	275	51.5%		会社役員・管理職	33	6.2%
	合計	534	100.0%		公務員・団体職員	35	6.6%
年代	20歳代	88	16.5%		自営業	35	6.6%
	30歳代	124	23.2%		自由業・専門職	19	3.6%
	40歳代	119	22.3%		派遣・契約社員	33	6.2%
	50歳代	120	22.5%		パート・アルバイト	62	11.6%
	60歳以上	83	15.5%		学生	3	0.6%
	合計	534	100.0%		専業主婦・専業主夫	87	16.3%
					無職	55	10.3%
			その他		10	1.9%	
			合計	534	100.0%		

年代では30歳代が23.2%、次いで50歳代が22.5%、40歳代が22.3%となっており、この三世代はほぼ同割合となった。20歳代と60歳以上がいずれも15%前後であったが、年代間の大きなバラツキはない。職業では会社員が最も多く30.3%で、次いで専業主婦・専業主夫の16.3%、パート・アルバイトの11.6%となっている。

Ⅲ アンケート分析から見た世界遺産に対する市民意識

1. 認知度

(1) 世界遺産登録決定の認知度

今回の世界遺産登録について知っているかどうかを聞いたところ、図1に示すように全体の87.8%の回答者が「知っている」と回答し、「知らない」と回答した12.2%を大きく上回った。居住地別では大牟田市民で「知っている」と回答した人は93.8%、中間市民で

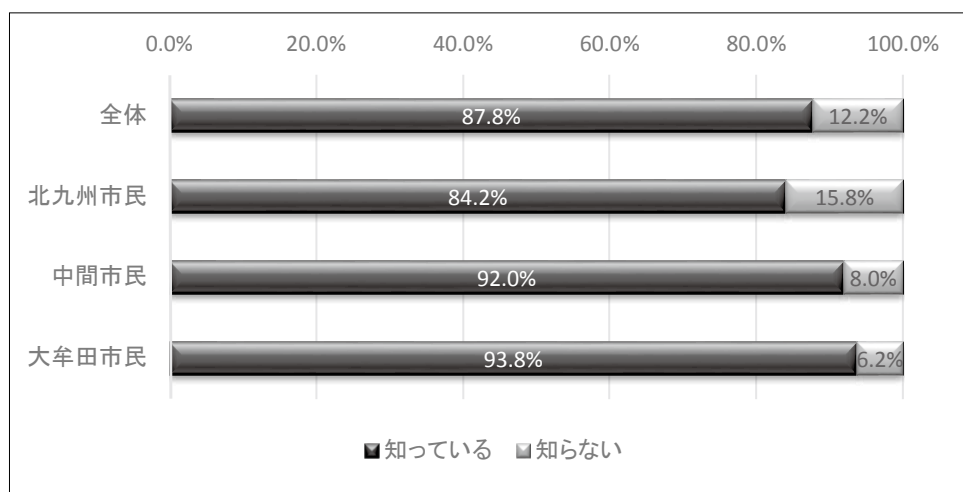


図1 世界遺産登録決定の認知度（全体、市民別）

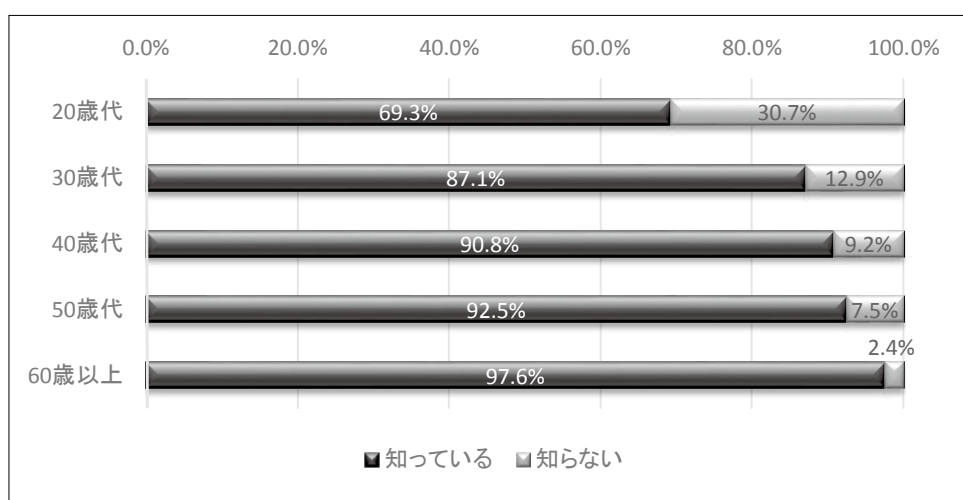


図2 世界遺産登録決定の認知度（年代別）

92.0%となっており、両市では認知度が極めて高いことが分かった。その一方で北九州市民は84.2%にとどまっており、他の2市と比較すると若干認知度が低い結果となった。年代別では図2に示すように、年齢層が高ければ高いほど認知度は高い。40歳以上で9割以上が「知っている」と回答している一方で20歳代では認知度が7割に満たない。

(2) 各構成資産の認知度

福岡県内にある各構成資産について、北九州市に立地している3施設を『官営八幡製鐵所関連施設』、中間市に立地している『遠賀川水源地ポンプ室』、大牟田市に立地している3施設を『三池炭鉱関連施設』として、それぞれの認知度を尋ねた。(図3参照)

『官営八幡製鐵所関連施設』について、「行ったことがある」又は「行ったことはないが知っている」と回答した人は全体の81.6%を占めている。居住地別では北九州市民が88.5%、中間市民が86.0%で、地元の認知度が高い結果となった。一方で大牟田市民は66.7%と相対的に低くなっている。訪問履歴がある人は北九州市民が最も高く16.8%、次いで中間市民が14.0%で、大牟田市民は4.3%とかなり低い結果となっており、地元の北九州市民でさえも行ったことのある人は2割に満たない。

『遠賀川水源地ポンプ室』について、「行ったことがある」又は「行ったことはないが知っている」と回答した人は全体の47.4%となっており、認知度は5割に満たない。居住地別では地元中間市民が96.0%と非常に高くなっているが、北九州市民は53.7%で、大牟田市民はわずか19.8%であった。訪問履歴がある人は最も高い中間市民でさえも34.0%と3分の1に過ぎず、北九州市民は11.2%、大牟田市民は1.9%と非常に低くなっている。

『三池炭鉱関連施設』について、「行ったことがある」又は「行ったことはないが知っている」と回答した人は全体の78.7%であった。居住地別では地元大牟田市民が98.8%とほとんどの人が知っている結果となった。北九州市民は68.6%、中間市民の認知度は78.0%となっており、遠方にもかかわらず認知度が高い。訪問履歴がある人は大牟田市民が68.5%で、他の2施設では見られなかった高い水準となっている。一方で北九州市民は5.3%、中間市民は4.0%といずれも1割にも満たない。

2. 世界遺産登録の評価

今回の世界遺産登録についてどう思うか、その評価を尋ねたところ、図4に示すように「とても素晴らしい」「まあ素晴らしい」と回答した人を合計した『評価派』が全体の68.5%を占め、7割近くの人がプラスの評価をしていた。一方「あまり素晴らしいとは思わない」「素晴らしいとは思わない」と回答した人を合計した『非評価派』は全体の7.5%にとどまっている。

居住地別では『評価派』『非評価派』の構成に大きな差異は見られないが、3都市の中では大牟田市民の『評価派』が最も高く72.2%となっている。

年代別でみると図5に示すように『評価派』は40歳代が63.0%と若干低い以外はほぼす

すべての年代で70%前後の値を示している。「とても素晴らしい」と回答したのは20歳代で29.5%、60歳以上では22.9%で、年代が低いほど高くなっているのが特徴的である。世界遺産に対する評価は年代が高いほど高くなっていたのとは対照的である。

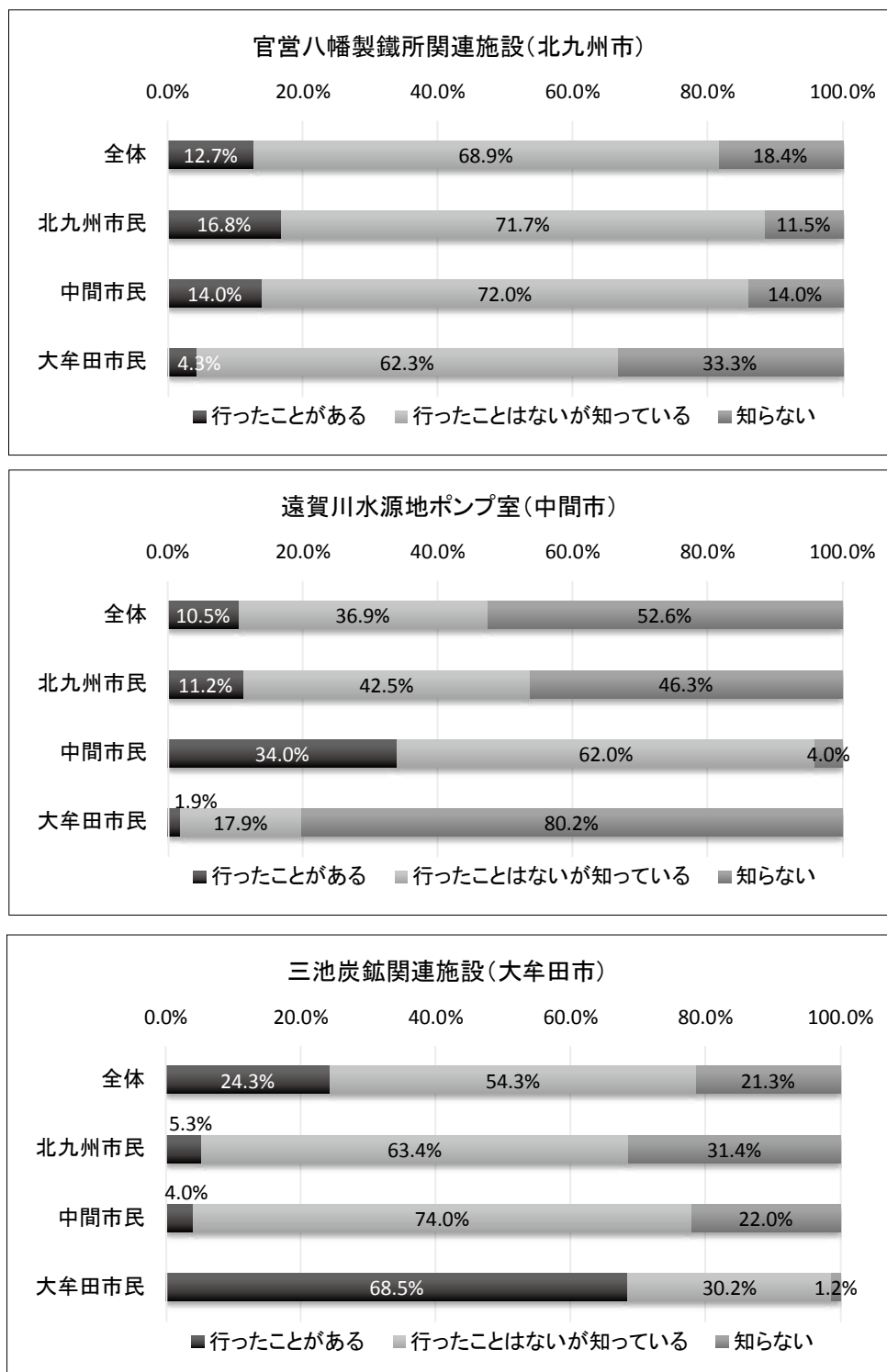


図3 各構成資産の認知度

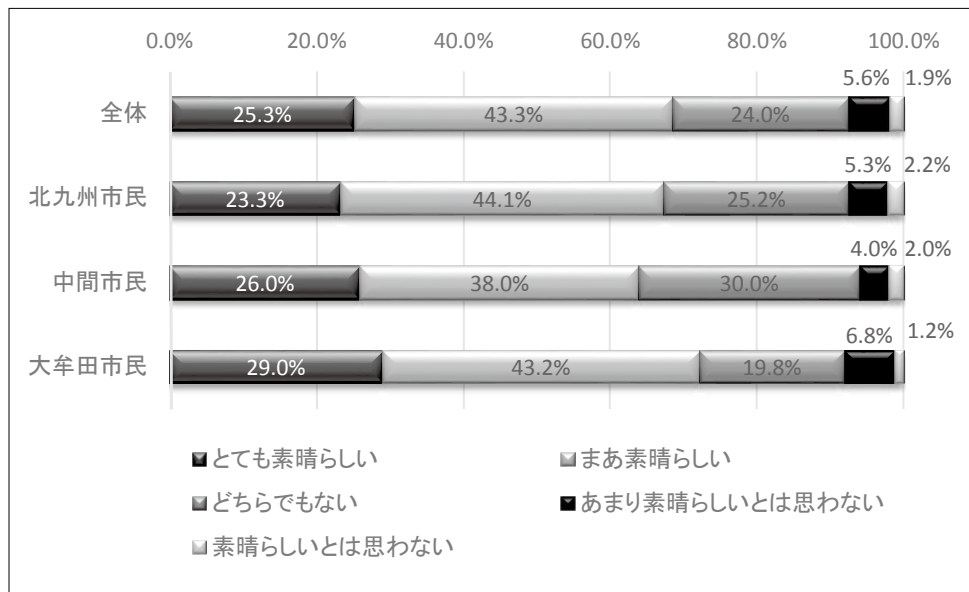


図4 世界遺産登録の評価（全体、市民別）

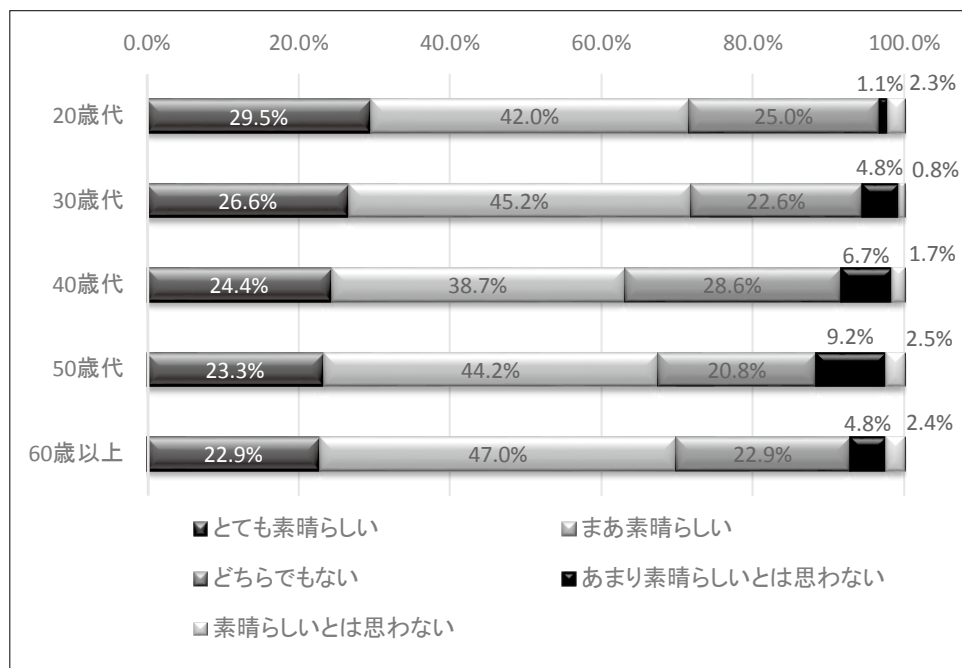


図5 世界遺産登録の評価（年代別）

3. 構成資産への訪問意向

世界遺産登録を機に各構成資産に見学に行ってみようかどうか、その訪問意向を尋ねた（図6参照）。

官営八幡製鐵所関連施設について、「とても行ってみたい」「できれば行ってみたい」と回答した人を合計した『積極派』は全体の69.7%、「あまり行ってみたいくない」「行ってみたいくない」と回答した人を合計した『消極派』は全体の30.3%となっており、7割近くの

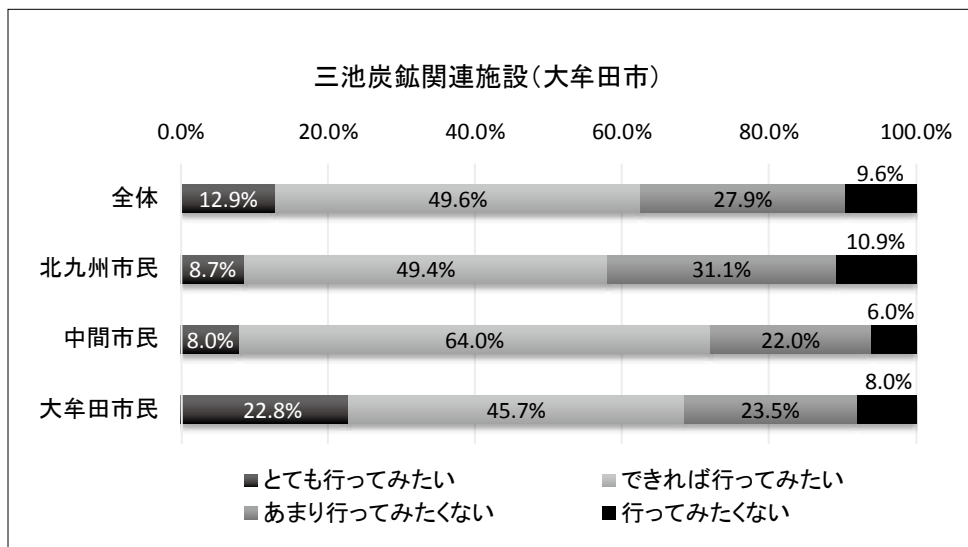
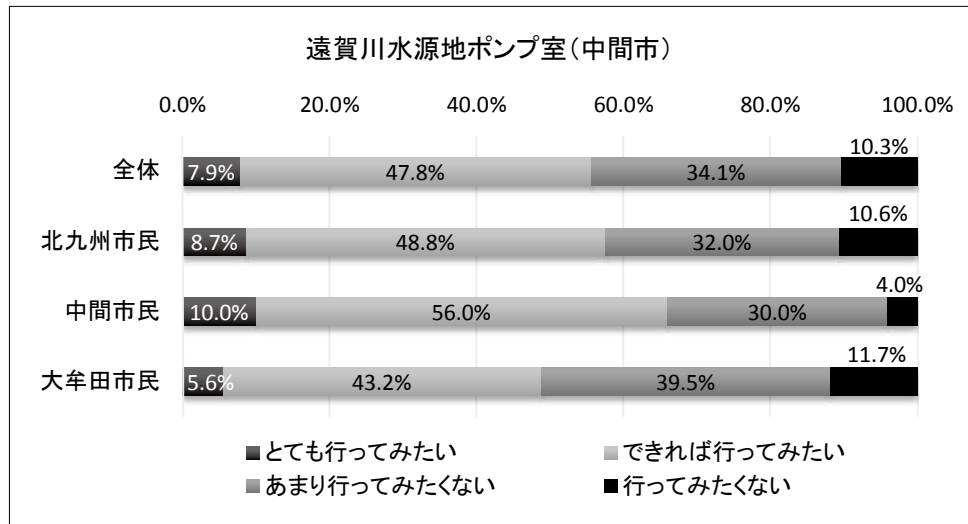
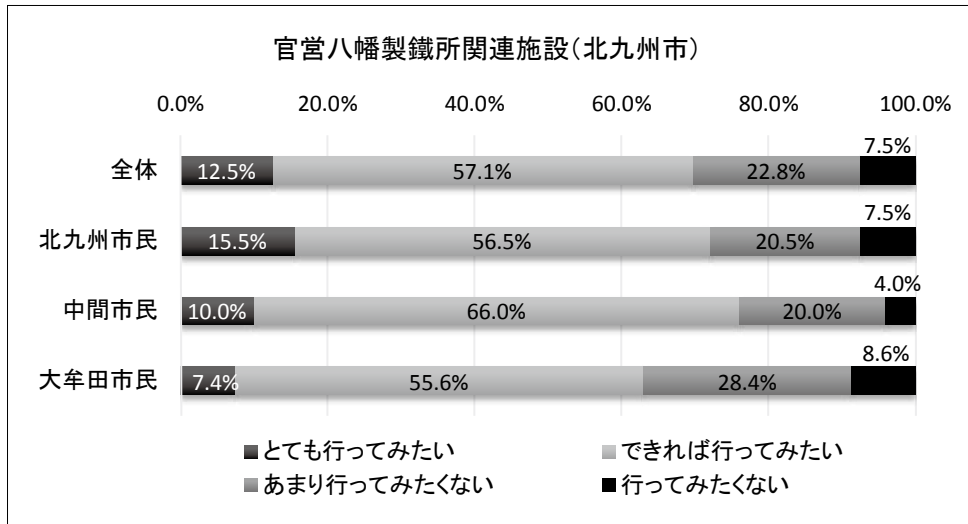


図6 各構成資産への訪問意向

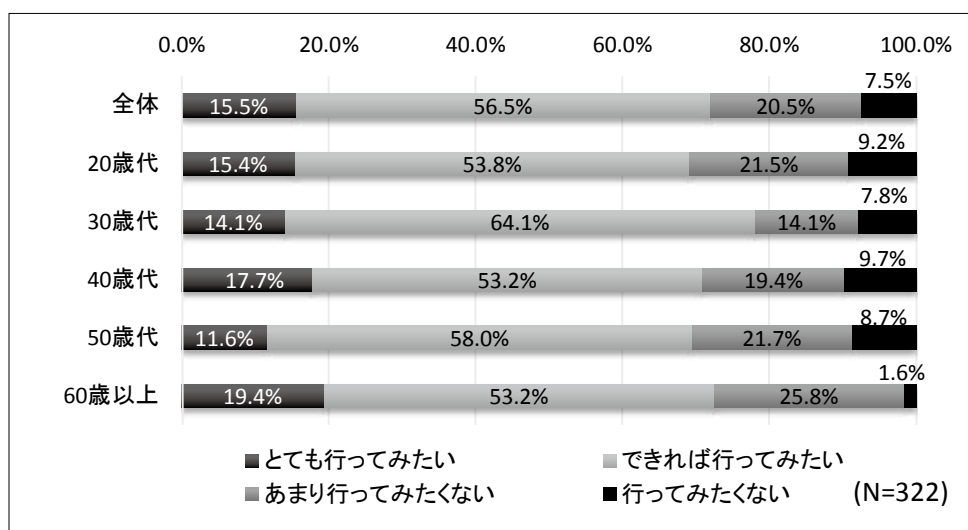


図7 北九州市民の八幡製鐵所関連施設への訪問意向（年代別）

人が訪問意向を示している。居住地別では北九州市民の『積極派』が72.0%、中間市民の『積極派』が76.0%と高くなっている一方で、大牟田市民の『積極派』は63.0%と相対的に低くなっている。これは単純に施設への近接性が影響しているものと考えられる。

遠賀川水源地ポンプ室について、「とても行ってみたい」「できれば行ってみたい」と回答した人を合計した『積極派』は全体の55.6%、「あまり行ってみたいくない」「行ってみたいくない」と回答した人を合計した『消極派』は全体の44.4%となっており、3施設の中では最も訪問意向が低い結果となった。居住地別では中間市民の『積極派』が66.0%と最も高く、北九州市民の『積極派』は57.5%となっている。一方で大牟田市民の『積極派』は48.8%、『消極派』は51.2%となっており、『消極派』の方が上回っている。

三池炭鉱関連施設について、「とても行ってみたい」「できれば行ってみたい」と回答した人を合計した『積極派』は全体の62.5%、「あまり行ってみたいくない」「行ってみたいくない」と回答した人を合計した『消極派』は全体の37.5%となっており、6割の人が訪問意向を示している。居住地別では中間市民の『積極派』が72.0%と最も高く、次いで大牟田市民が68.5%、北九州市民が62.5%となっており、3市とも平均的に高くなっている。中間市民は自市に立地する「遠賀川水源地ポンプ室」よりも大牟田市の構成資産への訪問意向が強いという特徴的な結果となった。

年代別の回答者数にバラツキのない北九州市民（N=322）のみを抽出し、地元の『官営八幡製鐵所関連施設』への訪問意向を見てみると、図7に示すように「とても行ってみたい」「できれば行ってみたい」と回答した人を合計した『積極派』が最も多かったのは30歳代の78.1%で、『消極派』が最も多かったのは20歳代で30.8%であった。各年代で大きな差異はなく、若い世代でも訪問してみたいという関心が高いことが分かった。

4. 公開の是非

福岡県内にある構成資産のうち、北九州市内の3施設、中間市の1施設は、現在も稼働中であること、一般市民が入構できない工場内にあること、企業の機密保持の必要性があることなど、様々な制約があって一般公開されていない。このことについてどう思うか尋ねたところ、図8に示すように、最も多かったのは「週末などに定期的に公開してほしい」が26.0%、次いで「夏休みやGWなど、年数回程度公開してほしい」が25.3%となっており、両者を合計した『限定的公開派』が全体の半数を占めた。一方で「常時公開してほしい」と回答した人は19.7%と全体の2割に満たず、公開したくてもできない企業側の論理にも理解を示している傾向がある程度見て取れる。また、「現状のままでよい」と回答した人も29.0%と全体の3割近くを占めた。

居住地別では『限定的公開派』の割合に大きな差異は見られないが、「常時公開してほしい」と回答した人は大牟田市民が最も高く27.8%、また「現状のままでよい」と回答した人は大牟田市民が最も低く21.0%となっており、大牟田市民の産業遺産に対する意識の高さが垣間見える。

年代別にみると図9に示すように、「常時公開してほしい」と回答した人は60歳以上が最も高く24.1%となっている。一方で「現状のままでよい」と回答したのも60歳以上は31.3%と20歳代の36.4%に次いで高くなっている。平日に動ける高齢者は常時公開してほしいという要求が高い傾向にある一方で、関心の低い人の割合も相対的に高くなっている。『限定的公開派』が最も多かったのは30歳代の57.8%で、この世代は「現状のままでよい」と回答したのも24.2%と最も低くなっており、比較的若い世代においても関心の高さがうかがえる。

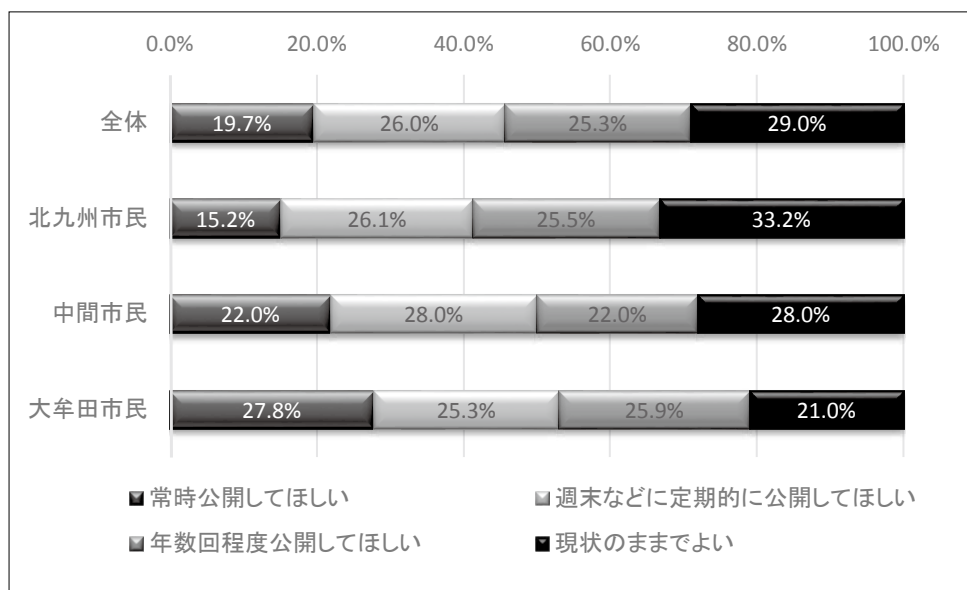


図8 公開の是非

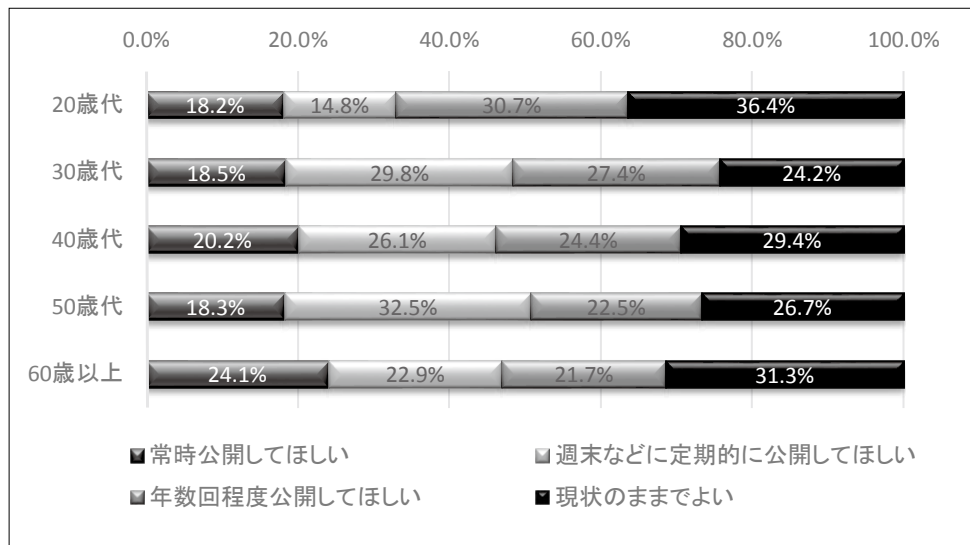


図9 公開の是非（年代別）



写真3 眺望スペース（八幡製鐵所）



写真4 ガイドによる案内（中間市）

5. 活性化の期待

訪問客が増えることによる地域経済への活性化の期待について尋ねたところ、「大いに期待する」「少し期待する」と回答した人を合計した『期待派』は全体の71.7%、「あまり期待できない」「全く期待できない」と回答した人を合計した『非期待派』は28.3%となっており、7割の人が地域経済への活性化に対する期待を示している。

居住地別では『期待派』の割合はいずれも70～72%となっており大きな差異は見られないが、「大いに期待する」と回答した人は大牟田市民が最も高く25.9%、中間市民が16.0%となっており、両市で若干の意識の差が見られる。

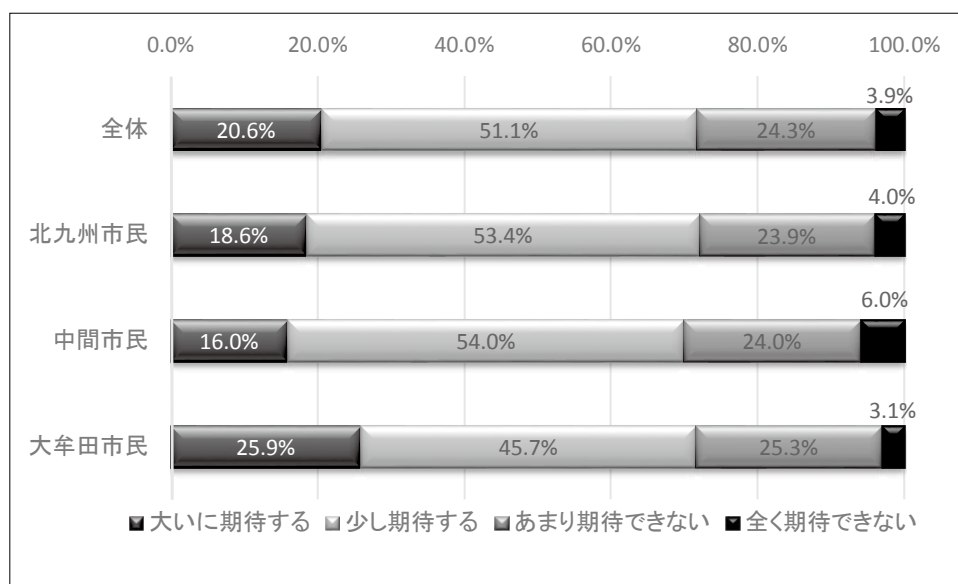


図 10 地域が活性化することへの期待

6. 今後必要な施策

世界遺産を活かしたまちづくりを推進していく上で今後必要と思われる施策について複数回答可で尋ねたところ、図11に示すように最も多かったのは「施設周辺における観光客用駐車場の整備」で60.3%であった。居住地別でも中間市民(74.0%)、北九州市民(59.3%)で最も多くあがっていた。官営八幡製鐵所関連施設(北九州市)と遠賀川水源地ポンプ室(中間市)には隣接した駐車場がなく、指定された駐車場からは徒歩で10分以上かかることから、駐車場に対するニーズが高いという結果となった。

次いで「施設を見学できる展示スペースの整備・改善」の53.7%、「施設への公共交通アクセスの充実」が53.6%とほぼ同数であった。大牟田市民は「施設を見学できる展示スペースの整備・改善」が60.5%と最も多かった。既に市内の構成資産を訪問した人が7割近くいることから、展示物に関する意向が強く表れた結果となった。次いで「将来にわたる世界遺産の保護・保全」が48.1%であった。これらの上位4項目は3市ともに共通している。



図 11 必要な施策

IV 今後の課題と展望

1. 今後の世界遺産を活かしたまちづくりに対する課題

(1) アンケート調査結果から見える課題

今回の調査結果を概括すると、大多数の市民が今回の世界遺産登録を知っていて、評価していて、訪問意向があり、さらに活性化に対する期待も持っていることが分かった。図 12 に示すように、今回の世界遺産登録を評価している人、そうでない人に分けて傾向を見てみると、「とても素晴らしい」「まあ素晴らしい」と回答した人を合計した『評価派』で訪問意向のない回答者が 7.9% あった。これらの層には一度は訪れてみたいと思わせる

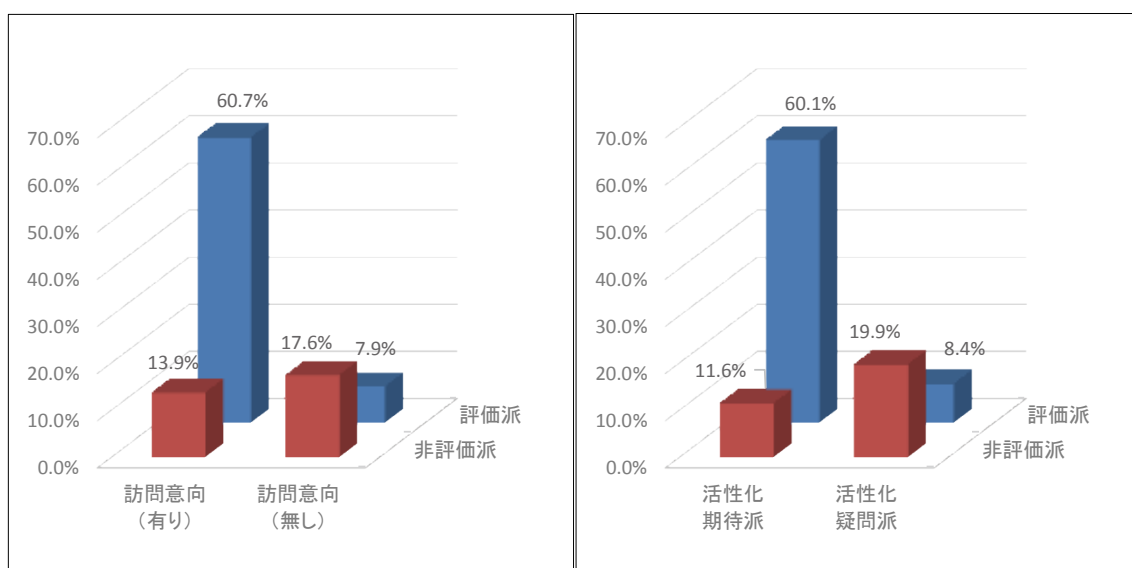


図12 世界遺産登録への評価派・非評価派における訪問意向及び地域活性化への期待

丁寧かつ効果的な周知を図っていくことが求められる。また、「あまり素晴らしいとは思わない」「素晴らしいとは思わない」と回答した人を合計した『非評価派』のうち訪問意向のある回答者も13.9%となっており、これは訪問意向のない回答者の17.6%とほぼ拮抗している。世界遺産登録自体を積極的に評価しているわけではないが、訪問意向はあるという層であり、これらの人には産業遺産の価値を十分に説明し、マイナス評価をプラスに転換させることで、訪問意欲を今以上に増幅させていくことが求められる。

(2) 登録決定後の観光動向から見える課題

平成27年5月にユネスコの諮問機関であるイコモス⁽²⁾が世界遺産への登録を勧告し、さらに同年7月に世界遺産登録が正式決定して以来、福岡県内の各構成遺産には多くの観光客が訪れた。ところが当初から観光客を受け入れる体制が整っていたわけではない。北九州市では官営八幡製鐵所の旧本事務所が見える場所に眺望スペースを整備し、平成27年4月より公開したが、当初は構成資産の周辺に様々な企業秘密情報があるとして、写真撮影は一切禁止されていた。ようやく、世界遺産登録が決定した翌日から、個人的な利用にとどまる場合に限り、動画や静止画の撮影が許可されるようになった。加えて同年8月からは北九州市と市内の旅行業界団体の主催で製鉄所構内に入って見学することができる公式バスツアーの提供が始まった。ただし、写真撮影や館内に入場できるのは旧本事務所のみで、残り2つの構成資産である旧鍛冶工場と修繕工場は車窓からの見学しかできない。中間市にある遠賀川水源地ポンプ室も現役稼働施設であるため、一般客の内部公開は現在に至るまで実施されていない。市では外部から見学するためのスペースを確保し、仮設トイレを設置するとともに、新日鐵OBを中心とした観光ボランティアガイドが週末を中心に交替制で常時待機して、来訪者への説明を行ってきた。

このような行政、民間団体によるバックアップの結果、イコモスの勧告以後の約4か月間に八幡製鐵所の眺望スペースには1万3千人を超える来訪者があった。また中間市の遠賀川ポンプ室にも同期間に5千人弱の来訪者があった¹⁾。八幡製鐵所の眺望スペースについては市が年間の来場者見込みを3万人としていたため、そのペースを大幅に上回る勢い³⁾であった。逆に中間市については年間8万人と想定していたため、そのペースを大きく下回っている。これは平成26年に登録された富岡製糸場や平成19年に登録された石見銀山の実績を基に推計した数値であったため、多少無理があったのは否めないが、遠賀川水源地ポンプ室が世界遺産としての価値があると認識されるまで、来訪者はほぼ0に近かったことを考えると年間1万人を超えるペースで観光客が訪れているというのは大きな実績であるし、評価に値すると言える。

一方で訪れた観光客からはアクセスに対する不満の声も多く指摘されている。八幡製鐵所の眺望スペースは最寄りのJRスペースワールド駅から徒歩10分、指定された駐車場(東田博物館ゾーン共同駐車場)からは徒歩12分ほどかかる上、途中の動線上には歩道橋や地下道もある。また中間市の遠賀川ポンプ室は最寄りのJR筑前垣生駅及び指定された地域交流センター駐車場からともに徒歩15分以上を要する上、全長約300mの遠賀川にかかる遠賀橋を渡る必要がある。図13に示すように、両市のいずれかの施設について訪問履歴のある人とない人で今後必要な施策の回答項目を比較してみるといずれも「観光客用駐車場の整備」が最も多くあげられていたが、訪問履歴のある人は65.2%、ない人は59.3%となっていた。一度訪れたことのある人は駐車場に対する要望がより強い傾向にあることが指摘される。

さらに厳しい見方をすると、北九州市も中間市も実績として観光客の増加は数値として

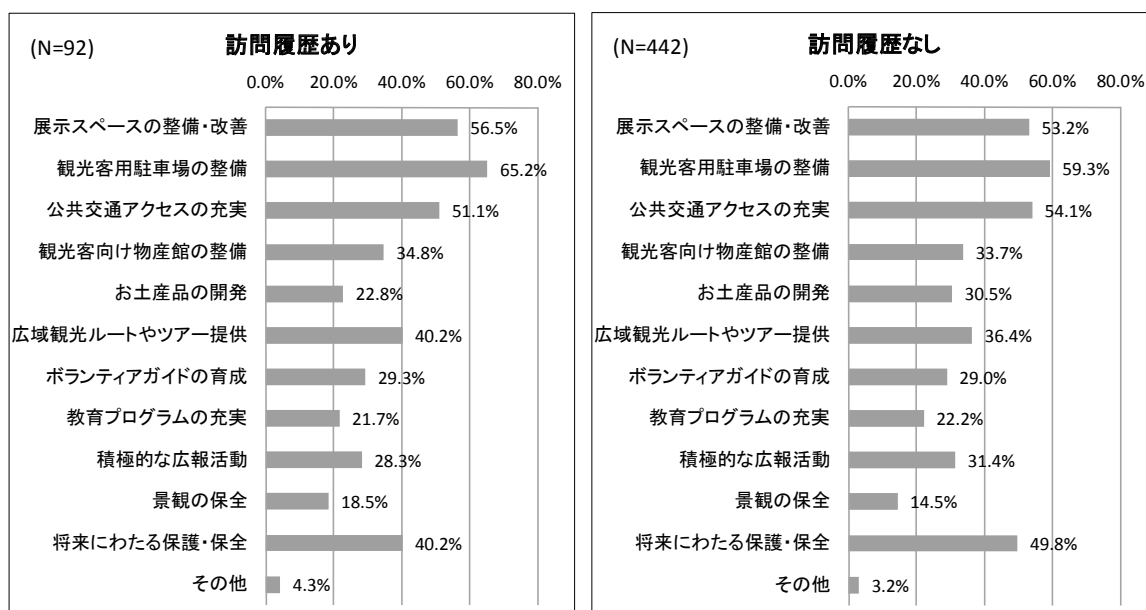


図13 北九州市、中間市の構成資産訪問履歴別に見た今後必要な施策

表れているが、来訪者から経済波及効果が生み出されたかどうかという視点では疑問が残る。いずれの構成資産も、その周辺には記念品やお土産を買うことのできるお店のみならず、休憩や食事ができる飲食店は少ない。図13に示すようにアンケート調査では必要な施策として「観光客向け物産館の整備」をあげた人は34.8%と上位ではないが、実際に訪れた多くの観光客からは不満の声があがっている。周辺に滞在できる施設がないことは観光客が取っている行動からも推察される。世界遺産登録が決定してから、旅行会社では多くのツアーを企画して観光客を送り込んでいる。ところが八幡製鐵所関連施設を見学するツアーは眺望スペースから外観のみを見学するパターンがほとんどで、滞在時間を明記しているツアー⁽⁴⁾に関してはわずかに10分程度であった。ツアーの中には眺望スペースで見学後、東田第一高炉跡やイノベーションギャラリーを訪れ、八幡製鐵所や北九州市のものづくりの歴史を学ぶ機会を得ているものもあるが、それらはごく少数である。中間市の遠賀川水源地ポンプ室を訪れるツアーは皆無に近い。多くの団体ツアーは同じ「明治日本の産業革命遺産」として指定された山口県萩市や長崎市へ移動しているケースが多く、宿泊も施設が充実したこれらの都市や周辺の温泉地が選択されており、福岡県内で宿泊しているケースは少ない。今回の世界遺産は主な構成資産が山口県から鹿児島県にかけての広域にわたって分布しており、このような観光客の行動パターンはある程度予測されていたわけだが、蓋を開けてみれば現状は非常に厳しく、北九州市や中間市に大きな経済効果があったとは言い難い。今年度は登録決定に沸いたが、来年度以降はブームも去って人々の関心は他に移っていくことが容易に想定される。群馬県の富岡製糸場も世界遺産に登録された平成26年には約130万人の入場者数を記録したが、平成27年度はそのペースが落ちている。一過性のブームで満足せず、持続的な交流人口を獲得していくために、観光客のアクセス改善、展示機能の強化、幅広い広報活動、遺産の保護・保全といった様々な取り組みが求められる。

2. 世界遺産を活かした地域活性化に対する展望

(1) 地域セクターによる自立した活動の意義

中間市では平成23年度から取り組んできた「中間市文化財の現状調査及び活用・観光方策に関する調査研究」²⁾³⁾の中で、地域の貴重な歴史的・文化的資源が当市の観光振興で重要な役割を果たす素材であるという認識に立ち、これらを活かした観光振興方策の検討を行ってきた。その中心的役割を果たしてきたのがフットパス施策である。フットパスとは「イギリスを発祥とする“森や田園地帯、古い街並みなど地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くこと【Foot】”ができる小径（こみち）【Path】」と定義⁴⁾されており、現在では全国各地でフットパスによるまちづくりが実践され、設定されたコースを多くの観光客が歩きに訪れている。中間市でも遠賀川水源地ポンプ室の世界遺産登録を見据え、外から訪れる観光客に世界遺産だけでなく市内に点在する地域資源、観光資源をアピールし、中間市で楽しんでもらうような新たな観光ツールとして位置づけ、市をあ

げてフットパスコースづくりに取り組んできた。平成26年度からは北九州市立大学の地域共生教育センターの地域活動にも認定され、学生達もその策定作業に関わるようになった。平成27年末の時点で4本のフットパスコースづくりを実践し、そのうちの2本は九州でフットパス活動を推進する団体であるフットパスネットワーク九州(FNQ)の公認コースとして認定された。うち1本は世界遺産に指定された遠賀川水源地ポンプ室前を通るコースとなっている。

ところが、このコースは世界遺産を全面に押し出すのではなく、コースの名称も地域名を冠した「土手の内コース」と命名された。世界遺産を見学するためのコースではなく、あくまでも約4kmにわたるコースにある歴史的資源、自然風景、集落内の雰囲気を感じながら歩き、時には地域住民とのふれあいを楽しむことが目的で、その立ち寄り先のポイントとして「たまたま世界遺産があった」という位置づけである。まず世界遺産ありきでそこを中心に観光ルートが展開されていくのがこれまでの一般的な観光施策であるが、中間市が現在推進しているこのフットパス施策では、全く逆の発想なのである。

学生が活動に携わることによって、様々な効果をもたらしたのも事実である。見館ら⁵⁾は、中間市での学生が牽引したフットパス活動の成果として、『【学習環境の設計】によって専門知識と学生の主体性、行政のサポートがまず基盤として成立し、その後、地域に学生が入り込む【異質さ】によって活動が徐々に認知されていき、【若さ】【不完全さ】【学び直し】が相互に影響することで地域の魅力を学び直すことを促し、ひいては【地元の自立へ】と発展していく「地方創生モデル」を提示することができた。』と指摘している。世界遺産を活かした地域活性化もこのように「地元の自立」という視点が求められるのではないだろうか。

フットパス活動を担ってきたのは、予算を付けて施策を推進してきた市役所でもなく、コースづくりのワークショップを企画・運営してきた北九州市立大学の学生達でもなく、いわゆる「観光ボランティアガイド」として世界遺産の説明を現地ですてきた方々や、歩くことが趣味でフットパスづくりにも関心を示してくれた一般市民のサポーターの方々である。世界遺産登録が実現し、大きな目標がまず達成されたことで、潤沢な観光振興予算が継続的に確保されることが難しいことは容易に予測できる。登録年であった平成27年度は、見学スペースの整備、仮設トイレの設置、案内板の設置など多くの設備投資も行われ、また登録を祝う多くのイベントも開催された。見学者のためのシャトルバスの運行やガードマンの配備などにも多額の経費がかけられた。自治体の財政状況がますます厳しくなっていくことが今後も予想され、かけられる予算は必要最小限にとどまる中で、フットパスのような地域住民の熱意によって支えられる施策は、今後の世界遺産を活かしていく観光施策で中心的な役割を担うであろうし、行政には地域の民間セクターが生み出すパワーを最大限に引き出していくことが求められる。

(2) 周辺地域や関連資産との連携による活性化の模索

今回登録された世界遺産は明治期に急速に産業化した日本の工業を支えてきた資産を評価するものであり、それらはタイトルにもなっている通り、製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業といった各分野にわたるものである。すなわち各構成資産単独で見るのではなく、有機的につながった各資産を連続的に見ていくことでその価値をより深く理解できるものと言える。構成資産のある各自治体⁽⁵⁾は『九州・山口の近代化産業遺産群』世界遺産登録推進協議会』を結成し、登録へ向けた活動を行ってきた。一方で登録後は、各構成資産への観光客を受け入れるための活動や、広報PRに追われた感が否めず、横の連携を強化する活動は重要視されてなかった傾向が見受けられる。

中間市の遠賀川水源地ポンプ室への訪問者数の推移からも分かるように、登録後のブームは既に去っており、構成資産単独での広報活動にも限界が見えてきているのが現実である。隣接する世界遺産を競争相手として位置づけるのではなく、共存共栄を図るためにも相互が協力した施策を打って出るタイミングに来ていると言える。また世界遺産ブランドに固執する理由も全くない。今回の世界遺産登録がもたらしたものの一つに、北九州地域には明治日本の近代化を推し進めた史実があり、それらを垣間見ることのできる歴史的教科書が多く存在しているということをあらためて多くの市民に理解してもらうきっかけを与えた、ということがあげられる。近隣地域には世界遺産登録としての価値はなかったものの、同じ明治期の近代化を支えた資産が多く残されている。文化庁による世界遺産暫定リスト掲載以後に除外された資産として、福岡県内には東田第一高炉跡（北九州市）、西田岸壁（北九州市）、旧伊藤伝右衛門邸（飯塚市）、旧三井田川鉱業所伊田竪坑櫓（田川市）、伊田竪坑第一・第二煙突（田川市）がある。世界遺産としての価値観は見い出されなかったこれらの資産も、同じ近代化遺産としてその評価は十分に値するものであり、これらの地域資源を有機的に連携して活用する方策が求められる。

今後も近隣地域ではユネスコ世界遺産の登録の動きが予定されている。残念ながら長崎県が中心となって進めていた「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」はイコモスから推薦内容の不備を指摘されたため、政府は推薦を一時取り下げて構成資産の再検討に入ることになった。そのため登録決定は平成30年以降となったが、平成29年の審査には福岡県の「宗像・沖ノ島と関連遺産群」が推薦されている。九州地域にあるこれらの世界遺産予備候補の登録決定を見据えながら、早期に連携を模索していくことも肝要である。

今回の世界遺産登録によってこれまでどちらかと言えば地味な存在であった近代化産業遺産に多くの市民の耳目が集まることとなったこと自体が価値のあることと言える。それゆえに一過性のイベントとして終始することなく、行政や所有企業が構成資産を将来にわたって保全・保護していく責任を果たしていくと同時に、地域住民が主体となってそれらを活かしたまちづくりを盛り上げていくことを切に願うものである。

〔注〕

- (1) 北九州市立大学の旧都市政策研究所（現：北九州市立大学地域戦略研究所）が定期的
に実施している調査で、北九州地域における市民の潜在的な行政ニーズを掘り起こし、
その結果を市の施策に反映させることを目的とするもの。
- (2) イコモス（ICOMOS：International Council on Monuments and Sites）は国際記念物遺
跡会議と訳される組織で、歴史的な記念物や遺跡の保存に関わる専門家が集まる国際
的な非政府組織。ユネスコの諮問機関として、世界文化遺産登録に価値のある資産か
どうかの判断を行う。
- (3) その後、平成28年2月10日に来場者数が5万人に達成した。
- (4) 例えば、北海道の道新観光が主催し、札幌丘珠空港と北九州空港の往復をフジドリー
ムエアライン（FDA）チャーター便で利用した「維新の志士たちを育んだ城下町萩
と近代製鉄の先駆け・3日間（平成27年7月4日出発）」では、官営八幡製鐵所眺望スペー
スの滞在時間はわずか10分と明記されていた。
- (5) 平成20年9月26日の文化庁世界文化遺産特別委員会において、「九州・山口の近代化
産業遺産群」が世界遺産暫定一覧表に記載されることが決定されたことを受け、平
成20年10月29日に設置された。構成団体は8県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、
鹿児島県、山口県、岩手県、静岡県）及び11市（北九州市、大牟田市、中間市、佐賀市、
長崎市、荒尾市、宇城市、鹿児島市、萩市、釜石市、伊豆の国市）となっている。

〔参考文献〕

- 1) 毎日新聞2015.9.4付朝刊（北九州地方版）より
- 2) 中間市文化財の現状調査及び活用・観光方策に関する調査研究報告書，北九州市立大
学都市政策研究所，平成24年3月
- 3) 中間市の川にまつわる地域資源を活かした活性化方策に関する調査研究報告書，北九
州市立大学都市政策研究所，平成25年3月
- 4) 日本フットパス協会ウェブサイト（<http://www.japan-footpath.jp/aboutfootpath.html>）
- 5) 見館好隆，廣川祐司，村江史年，内田晃(2016)「大学生が地域社会を変革する「地方
創生モデル」の開発」第22回大学教育研究フォーラム

STUDIES
OF
INSTITUTE FOR
REGIONAL STRATEGY

CONTENTS

Awareness and strategy for the new world heritage site in Fukuoka prefecture

Akira UCHIDA …… 35

No. 1
March 2016
INSTITUTE FOR REGIONAL STRATEGY
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU
KITAKYUSHU CITY, JAPAN